

平成22年度予算 (平成22年1月12日現在)

目 次

1	平成22年度一般会計予算(平成22年1月12日現在)	1 頁
2	平成22年度一般会計款別予算(平成22年1月12日現在)	2
3	主な施策一覧	3
4	使用料改定等一覧	19
5	主な施設の開設	22
6	行財政改革の取り組み	23

(注) 本書の計数は概算額であり、今後の予算編成過程で異動を生ずることがある。

名古屋 市

1 平成22年度一般会計予算（平成22年 1 月12日現在）

（単位：億円）

区 分		平成22年度 予 定 額	平成21年度 予 算 額	差 増 △ 引 減
歳 入	市 税	4,769	5,000	△ 231
	市 債	1,110	1,025	85
	地 方 交 付 税	5	5	—
	使用料及び手数料	464	500	△ 36
	国 ・ 県 支 出 金	1,722	1,257	465
	そ の 他	2,138	2,120	18
	計	10,208	9,908	300
歳 出	人 件 費	1,779	1,903	△ 124
	扶 助 費	2,149	1,705	444
	公 債 費	1,399	1,472	△ 73
	投 資 的 経 費	838	910	△ 72
	そ の 他	4,043	3,919	124
	計	10,207	9,908	299
差 引 収 支		1	—	1

（注1）市税には、市民税減税による減収額△161億円を見込んでいる。

（注2）計数については、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しないものがある。

2 平成22年度一般会計款別予算（平成22年1月12日現在）

（単位：億円）

区 分	平成22年度 予 定 額	平成21年度 予 算 額	差 増 △ 引 減
議 会 費	24	25	△ 1
総 務 費	517	577	△ 60
健 康 福 祉 費	2,349	2,164	185
子 ど も 青 少 年 費	1,221	985	236
環 境 費	391	427	△ 36
市 民 経 済 費	1,175	1,102	73
緑 政 土 木 費	630	700	△ 70
住 宅 都 市 費	624	615	9
消 防 費	310	324	△ 14
教 育 費	861	818	43
公 債 費	1,408	1,481	△ 73
諸 支 出 金	697	689	8
予 備 費	1	1	—
計	10,207	9,908	299

（注）計数については、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しないものがある。

3 主な施策一覧(◎印は新規施策、○印は拡充施策を示す。)

(1) 市民の福祉と健康

局 別	区 分	事 項	予 定 額 百万円	説 明
健 康 福 祉	◎	民間特別養護老人ホームの整備補助	1,053	新規4カ所 継続3カ所 北区(新規) 定員29人 (②事業) 中川区(新規) 定員110人 (②～③事業) 南区(新規) 定員100人 (②～③事業) 天白区(新規) 定員100人 (②～③事業) 港区(継続) 定員29人 (②①～②事業) 守山区(継続) 定員29人 (②①～②事業) 中区(継続) 定員100人 (②①～②事業)
	◎	高齢者福祉施設等の開設準備経費補助	264	施設の円滑な開設のため、開設前6カ月間に係る経費を助成し体制整備を支援 地域密着型特別養護老人ホーム4カ所 小規模多機能型居宅介護事業所9カ所 認知症高齢者グループホーム15カ所
	○	民間施設のスプリンクラー設備整備補助	357	認知症高齢者グループホーム67カ所 小規模多機能型居宅介護事業所2カ所 障害者自立支援施設1カ所
	◎	はつらつ長寿プランなごや2012の策定調査	13	高齢者への支援計画であると同時に、介護保険事業計画を包含した高齢者保健福祉の総合的計画策定のための調査等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 百万円	説 明
健 康 福 祉	○	障害者自立支援配食サービス事業	15	対象者 身体障害者、知的障害者 →精神障害者まで拡大 実施時期 平成22年10月
	○	身体障害者認定基準の拡大	356	肝機能障害を身体障害者手帳交付要件に追加 認定時期 平成22年4月
	◎	障害者共同生活住居の整備補助	40	新規2カ所 北区 共同生活介護 6人 緑区 共同生活介護 8人
	◎	障害者基礎調査及び障害福祉サービス等利用者調査	11	第3期障害福祉計画策定及び今後の障害者施策の充実を図るための基礎調査
	◎	民間鉄道駅舎エレベーター設置補助	155	名鉄大江駅 エレベーター4基(②整備) JR新守山駅 エレベーター2基(②①～②整備) JR笠寺駅 エレベーター3基(②①～②整備)
	◎	北区在宅サービスセンターの整備補助	42	北区総合庁舎内 延床面積 460㎡
	◎	民間戦災傷害者援護見舞金(仮称)の給付	6	民間戦災傷害者の労苦をいたわり援護の推進を図るため、援護見舞金(仮称)の給付制度を創設
	◎	市医師会休日急病診療所等の改築補助	50	東区 延床面積 5,709㎡ 現地改築 ②②～②④整備
	○	予防医療の推進	検討中	予防接種法に定めのないヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン等の任意接種ワクチンにかかる接種費用の助成
	○	新斎場整備の推進	83	火葬炉の実施設計、斎場及び地域交流センター(仮称)の基本設計等を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 百万円	説 明
病 院 健 康 福 祉	○	クオリティライフ21城北の推進 「西部医療センター中央病院」の整備	20,620	①9～②2建設工事 ②1～②2病院情報システム整備 ②2備品整備、立体駐車場整備 ②3開院
		重症心身障害児者施設整備に向けた調査	7	重症心身障害児者施設整備に向けた調査を実施
		交通広場及び緑地帯等の整備	160	「西部医療センター中央病院」の開院に向けた交通広場及び緑地帯の整備
財 政		病院経営健全化出資金	検討中	市立病院改革プランに基づく経営健全化の取り組みに対する支援
子ども 青少年	◎	子ども手当の支給	23,891	対象児童 中学校修了までの児童 支給額 月額13,000円 実施時期 平成22年4月(6月支給分より)
	○	児童扶養手当の支給	8,146	対象児童を父子家庭の児童まで拡大 実施時期 平成22年8月(12月支給分より)
	○	地域子育て支援センター事業	134	保育所において、子育てについての相談事業や子育て親子の交流の場の提供等を実施 公立保育所 15カ所 民間保育所 22→23カ所
		留守家庭児童健全育成事業助成	709	対象児童 小1～3→小1～6 障害児受入加算の助成額 687→1,421千円 基準額(20～35人) 3,465→2,717千円 助成額が大幅に減額となる育成会に激変緩和措置を実施 専用室の建替延期

局 別	区 分	事 項	予 定 額 百万円	説 明
子ども 青少年	◎	ひとり親家庭在宅就業 支援	206	ひとり親家庭の母または父を対象 に、ITを用いた在宅就業に必要な パソコン技術などの能力開発を行 うとともに、在宅業務を開拓
	○	延長保育事業	1,058	民間保育所 101→104カ所 公立保育所 65カ所
	○	個人実施型家庭的保育 事業	69	保育所入所待機児童対策として家 庭的保育者が自宅等にて保育を実 施 15→25カ所 受入定員 1カ所 3人
	○	一時保育事業	114	一時的に家庭保育が困難となる場 合に、保育所で児童を一時的に預 かる事業を実施 民間保育所 28→30カ所
	○	産休・育休あけ保育所 入所予約事業	53	産休・育休あけ時に保育所に入所 できるよう、産休・育休開始時に 入所する保育所を指定して予約 民間保育所 61→63カ所 公立保育所 10カ所
	○	公立保育所入所枠の拡 大	700	保育所入所待機児童対策 3歳未満児 85→94カ所 超過入所見込数 897人 3歳児 10→12カ所 超過入所見込数 60人
	○	公立保育所における障 害児保育事業	475	職員体制の充実 クラスごとの職員加配を完全実 施 障害児が集中しているクラスに 職員を加配
	◎	公立保育所の民間移管 準備	110	苗代保育園の民間移管 整備補助 守山区 定員 120人 平成23年4月開園 移管にかかる共同保育の実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 百万円	説 明
子ども 青少年	◎	民間保育所の整備補助	387	新設3カ所 緑区2カ所 定員 各90人 天白区 定員 120人 平成23年4月開園
	◎	民間児童養護施設等の 整備補助	147	改築1カ所（定員増なし） 昭和区（㉑～㉒事業） スプリングラー設置1カ所 守山区
	○	障害児デイケア事業	174	対象者 知的障害児 →知的・身体・精神障害児 8→12カ所 利用者負担上限月額の設定
	○	妊婦健康診査	1,805	検査項目の追加 HCV抗体検査、風疹ウイルス 抗体検査、HIV抗体検査、B 群溶血性レンサ球菌検査
	○	子どもあんしん電話相 談事業	12	夜間の子どもの急な病気・事故な どの対応や育児について、看護師 等による相談体制の充実

(2) 都市の安全と環境

局 別	区 分	事 項	予 定 額 百万円	説 明
総 務		市役所本庁舎の耐震改修	1,678	⑩基本設計 ⑪実施設計 ⑫～⑭工事
環 境		西環境事業所の改築	416	現地改築 西区 ⑮実施設計 ⑯～⑰建設
	○	生物多様性条約第10回 締約国会議(COP10) の開催	検討中	時期 平成22年10月11日～29日 場所 国際会議場
	○	生物多様性国際自治体 会議の開催	検討中	生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10)と併せて開催 時期 平成22年10月24日～26日
		住宅用太陽光発電設備 の設置補助	142	対象 戸建住宅(個人) 件数 500件 補助単価 70千円/kW(10kW未満)
		住宅用太陽熱利用設備 の設置補助	8	対象 戸建住宅(個人) 件数 200件 補助単価 10千円/㎡(10㎡以下)
	◎	「日本一おいしい空気 のまち・なごや」への 挑戦	3	市内の「空気のおいしい場所」の 募集、実態調査等
	○	不燃ごみ分別区分変更 の広報	検討中	容器包装以外のプラスチック製品 不燃ごみ→可燃ごみ 平成23年4月実施予定
	◎	可燃・不燃・粗大ごみ (中区分)の収集委託	265	民間事業者へ委託 実施時期 平成22年4月
	◎	新工場建設に係る基礎 調査等	12	北名古屋市に建設予定 環境影響評価等 ⑱供用開始予定
		新規処分場の整備	10	港区(稲永ふ頭)の公有水面 埋立容量 10万m ³ 環境影響評価等 ⑲供用開始予定

局 別	区 分	事 項	予 定 額 百万円	説 明
住 宅 都 市		市営住宅の耐震改修	415	昭和46～55年度建設で耐震診断評価Ⅱ－2の市営住宅 耐震改修設計 3棟 耐震改修工事 ②新規事業 2棟 過年度事業 3棟 市施設併存住宅 耐震改修工事 過年度事業 1棟
		民間木造住宅の無料耐震診断・耐震改修助成	260	新耐震設計基準の施行前(昭和56年5月31日以前)に着工された木造住宅の無料耐震診断の実施及び耐震改修費の一部を助成
		民間非木造住宅の耐震診断助成・耐震改修助成	54	新耐震設計基準の施行前に着工された非木造住宅の耐震診断経費・耐震改修費の一部を助成
緑 政 土 木		橋りょうの耐震補強・改築	790	篠原橋始め6橋
		広域河川整備等治水対策	3,088	治水施設の整備 河川の護岸等工事 広域河川 2河川 都市基盤河川 4河川 準用河川 3河川
	○	新斎場関連施設の整備	349	戸田茶屋排水機場の整備、自然環境公園の基本設計等
		なごや西の森づくり	10	COP10記念イベントとしての植樹祭 場所 戸田川緑地
	○	東山動植物園再生プランの推進	263	アジアゾーンの実施設計、アメリカ大陸ゾーンの整備等
	◎	水の回廊モデル事業	30	地域河川を復活させるモデル事業 北区
消 防		消防団詰所新築負担金等	45	消防団詰所 5団 消防団車両購入 14団

局 別	区 分	事 項	予 定 額 百万円	説 明
消 防	◎	総合防災情報システムの整備	1,302	消防車両の効率的な運用を図るための指令管制システムの整備、地域防災無線のデジタル方式への移行 ⑳～㉔整備
		救急隊増隊のための緑区東部方面出張所の建設	44	平成23年10月開設予定 救急隊 36→37隊(㉓4月発足)
		防災備蓄倉庫の整備	85	市立小・中学校に、災害時に必要となる資器材や物資を備蓄する倉庫を整備 平成22年度末全校設置完了
教 育		高等学校の耐震改修	957	5校
上 下 水 道		緊急雨水整備事業	13,675	豪雨による浸水被害を軽減するための雨水貯留施設の設置や排水ポンプの増強等
		上下水道施設の耐震対策	15,232	浄水場を始めとする基幹施設、配水管及び下水管の耐震化
各 局		市設建築物の大規模修繕	951	施設の安全の確保や運営に支障をきたす恐れのあるものの、緊急的な応急保全等

(3) 市民の教育と文化

局 別	区 分	事 項	予 定 額 百万円	説 明
市長室	◎	シドニー市姉妹都市提携30周年記念事業	12	公式代表団の派遣、シドニーでの名古屋デーの開催、記念品の寄贈 時期 平成22年秋
総 務	○	公立大学法人名古屋市立大学施設整備費補助金	57	薬学部校舎改築第二期工事の実施設計等 ②②実施設計 ②③～②⑤工事
市 民 経 済	◎	ナゴヤまちかどアンサンブル	5	音楽大学を始めとする当地域の大学の学生に、様々な場所での演奏機会を設けることで、若い芸術家の育成を支援
	○	「あいちトリエンナーレ2010」の開催	検討中	地域の文化芸術活動を活性化させ地域の魅力を向上させる現代美術を中心とした国際的な芸術祭の開催 時期 平成22年8月～10月 場所 愛知芸術文化センター等
		コミュニティセンターの建設	267	7館 北区、西区、昭和区、瑞穂区、中川区、港区、天白区
	○	NPOの成長を支援するための方策の検討	7	NPOの活動支援策を検討する市民活動促進委員会の設置、NPO実態調査等
住 宅 都 市	○	歴史まちづくりの推進	25	歴史的建造物の保存活用方策の調査・検討 「歴史まちづくりプラン」の作成等
教 育	◎	学校支援委員会の設置	4	学校・家庭・地域が一体となって児童・生徒の教育を推進するため、地域住民の運営による学校支援委員会を試行実施 小・中学校 各3校
	◎	小学校(守山区)の分離新設	420	志段味西小学校から分離 ②①～②②実施設計 ②②～②③建設 ②④開校

局 別	区 分	事 項	予 定 額 百万円	説 明
教 育	○	小学校校舎改築の実施設計	6	志段味東小学校 ②⑤新校舎供用開始予定
	○	肢体不自由学級設置校へのエレベーターの整備	47	小学校 1校(西区)
	◎	特別支援学校高等部産業科の設置準備	89	守山養護学校高等部に設置 平成23年4月開設
		特別支援学校普通教室の冷房化	83	南養護学校の普通教室全室に冷房機器を設置
	◎	郷土学習「なごや科」の推進	29	郷土の文化、伝統産業、著名人、名古屋ことば等についての学習を推進
	○	エコ・フレンドシップ事業	検討中	国際子ども環境会議の開催や環境未来探検隊の派遣を実施
	◎	緊急情報配信システム	38	保護者・地域協力者等の携帯電話へ、不審者情報等を即時に伝達するシステムを小・中学校、高等学校、幼稚園及び特別支援学校に導入 平成22年9月運用開始
	○	高等学校入学準備金の貸与者数の拡大	60	経済的理由により修学困難な者に対し、入学準備金を貸与 貸与者数 160→200人 貸与額 300千円
	◎	NHK杯国際フィギュアスケート競技大会	25	時期 平成22年10月22日～24日 場所 日本ガイシアリーナ 種目 女子シングル、男子シングル、ペア、アイスダンス
	◎	第67回国民体育大会冬季大会の開催準備	1	時期 平成24年1月下旬 場所 日本ガイシアリーナ 種目 フィギュア、ショートトラック

(4) 市街地の整備

局 別	区 分	事 項	予 定 額 百万円	説 明
住 宅 都 市	○	ささしまライブ24の整備	7,315	椿町線オーバーパス(鉄道横断歩道橋) ⑳～㉓整備 椿町線アンダーパス(鉄道横断地下道路) ㉒～㉔整備 椿町線・笹島線掘割部 ㉒～㉓整備 歩行者デッキの整備等
	○	名古屋駅周辺公共空間整備の検討	17	名古屋駅からささしまライブ24地区への歩行者アクセスの改善に向けた調査・検討の実施
		民間市街地再開発事業	542	大井町1番南地区 共同施設整備費等補助 平成24年度竣工予定
		優良建築物等整備事業	63	名駅四丁目4番南地区 共同施設整備費等補助 平成24年度竣工予定
		鳴海駅前市街地再開発事業	361	施行期間 ⑩～㉒ 約3.2ha 用地取得等
		志段味地区特定土地区画整理事業	1,131	建物移転、道路築造等 (下志段味地区、上志段味地区、中志段味地区)
		茶屋新田地区土地区画整理事業	1,213	建物移転、防災調整池設置、水路築造等
	○	名古屋臨海高速鉄道株式会社の経営改善	検討中	市からの継続的な経営支援なしで 会社が自立的な経営を行えるような改善策の実施
	○	愛知高速交通株式会社への経営支援	検討中	債務超過と資金不足を回避するため、出資自治体が経営支援を実施
	○	ガイドウェイバスの車両更新	100	老朽化に伴うハイブリッドバスへの車両更新 ㉒～㉔車両開発 ㉔～㉕車両購入

局 別	区 分	事 項	予 定 額 百万円	説 明
住 宅 都 市		名古屋高速道路の料金 割引社会実験	1,658	県、高速道路公社と協力し、社会 実験による料金割引を実施 対象 ETC装着の普通車 実施日 土曜、日曜、祝日 割引率 終日3割 実施期間 平成21年7月18日～22年度末
		市営住宅の建設	4,000	老朽化に伴う建替 ②新規事業 327戸 過年度事業 653戸
緑 政 土 木		幹線道路等の整備	5,359	幹線道路の新設・改築 電線の地中化(電線共同溝)
		放置自転車対策	2,237	自転車駐車場の整備・管理 放置禁止区域の指定・管理 放置自転車の撤去・保管・処分
	○	コミュニティサイクル 社会実験	27	名駅～栄エリア 平成22年10月～11月実施予定 登録・使用(30分以上)は有料
		橋りょうの整備	1,724	三階橋始め4橋の整備
		立体交差事業	1,410	近鉄名古屋線長須賀架道橋始め 3橋の整備
		公共土木施設長寿命化 に向けた維持管理	6,683	道路、橋りょう等を計画的な維持 管理で長寿命化させ、維持管理コ ストの抑制・平準化を図るもの
交 通		ノンステップバスの購 入	2,282	アイドリング・ストップ付低公害 ノンステップバス 107両
	○	地下鉄6号線(野並～ 徳重)の建設	6,548	建設キロ 4.1km 車両購入、駅部電気工事等 平成23年3月開通予定

局 別	区 分	事 項	予 定 額 百万円	説 明
交 通	○	地下鉄駅可動式ホーム 柵及びエレベーター等 の整備	2,812	桜通線既設駅に可動式ホーム柵を 整備 継続 17駅 高齢者等が利用しやすい駅をめざ したエレベーター等の整備 新規 2駅 国際センター 久屋大通 継続 6駅 桜通線既設駅及び鶴舞線にLED 式案内表示装置を整備 新規 36駅 桜通線 中村区役所～野並 鶴舞線 庄内緑地公園～赤池
	○	ICカードシステムの 開発、機器の整備	1,728	ICカードシステム導入に向けた 総合試験、駅務機器等の整備 平成23年2月導入予定
	◎	バス経営健全化出資金	4,000	市バス事業の経営健全化に対する 支援として、高速度鉄道事業会計 から出資
財 政	◎	バス経営健全化出資金	100	市バス事業の経営健全化に対する 支援として、一般会計から出資

(5) 市民の経済

局 別	区 分	事 項	予 定 額 百万円	説 明
総 務		モノづくり文化交流拠点の基盤整備等	274	モノづくり文化交流エリアの歩行者通路の基盤整備等
市 民 経 済	◎	2010年上海国際博覧会への出展	60	開府400年を迎える名古屋のモノづくり・武家文化の紹介 時期 平成22年8月6日～12日
	◎	次期産業振興計画の策定	15	民間の知恵を活用して産業振興施策を円滑に推進するための新たな計画の策定
	○	産業立地促進助成	351	積極的な産業立地施策を一層推進するため、助成制度を拡充 オフィスの開設 対象エリア 都心部→市内全域 面積 100㎡以上→50㎡以上 工場・研究施設の立地 建物等の新增設に対する助成に加え、新たに賃料助成等を実施
		「テクノヒル名古屋」立地企業への助成	92	企業の建物・設備にかかる助成
		プラズマ技術産業応用支援事業	180	プラズマ技術産業応用センターへの助成等
	○	中小企業金融対策	81,300	中小企業金融の円滑化を図る各種融資制度の実施 貸付額 ①690億円→②813億円 融資目標額 ①1,758億円→②1,834億円
	○	なごや観光ルートバスの運行	27	市内の観光アクセスの向上を図るため、ダイヤを拡充 平日 8便→13便 土日休日 16便→18便
		名古屋城本丸御殿の復元	1,139	本丸御殿の復元工事、復元過程の公開、PRイベントの実施等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 百万円	説 明
市 民 経 済	○	中央卸売市場本場塩干棟の改築等	968	品質管理の高度化を図るため、老朽化した施設を改築 整備期間 ⑳～㉔
	○	名古屋食肉公社に対する貸付	500	市民への食肉の安定供給を図るため、資金を貸付
	○	緊急雇用創出等事業	2,184	離職を余儀なくされた失業者に、就業の機会を創出する事業を実施 事業期間 ㉑～㉓
	◎	緊急就労支援事業	15	求職中の離職者や新卒予定学生等の就労を支援

(6) 人権と市民サービス

局 別	区 分	事 項	予 定 額 百万円	説 明
総 務		参議院議員通常選挙の執行	検討中	任期満了日 平成22年7月25日
		愛知県知事選挙の執行	検討中	任期満了日 平成23年2月14日
		名古屋市議会・愛知県議会議員一般選挙の執行準備	検討中	任期満了日 平成23年4月29日
		◎ 地域委員会のモデル実施	37	地域委員会の運営 16地域(1区1地域)
緑 政 土 木	◎	国勢調査の実施	1,167	調査日 平成22年10月1日
		○ 名古屋開府400年祭の開催	285	時期 平成22年1月～12月 内容 清須越夢歩き、大山車まつり等
財 政	◎	堀川開削400年記念事業「堀川400年祭」	25	時期 平成22年5月～11月 内容 スターフェスティバル等
	○	税務事務の集約化	1,214	税務事務を集約化し、市税事務所を開設 平成22年4月開設予定 市税事務所 3カ所 出張所 3カ所 税務窓口 16区5支所
	◎	電子納税サービスの導入	9	電子申告した市税についてインターネットを利用して納税できるサービスの導入 対象税目 個人市民税(特別徴収)、法人市民税、事業所税
市 民 経 済		人権啓発等活動拠点の調査	7	人権啓発等活動拠点の施設基本構想についての検討調査
	○	区役所改革の推進	446	自主的・主体的な区政運営 160百万円 税務事務集約化に伴う区役所窓口等の整備 253百万円 住民票等の郵送請求事務の集約化 33百万円

4 使用料改定等一覧

局 別	事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	改定見込額 千円	実施時期
環 境	汚染土壌処理 業手数料 (新設)	土壌汚染対策法の改正により新設された汚染 土壌処理業の許可申請の審査にかかる手数料 新規 1 施設あたり 240,000円 平成21年度条例制定済 変更 1 施設あたり 未 定 更新 1 施設あたり 未 定	未 定	22年4月 新規につ いては 21年10月
健 康 福 祉	国民健康保険 料	保険料の改定 平均保険料 (改定前) (改定後) 医療分 73,803円／年 → 72,801円／年 後期高齢者支援分 18,174円／年 → 17,928円／年 介護分 21,186円／年 → 20,896円／年 均等割額の3%引き下げ 保険料賦課限度額の改定 医療分 470,000円／年 → 500,000円／年 後期高齢者支援分 120,000円／年 → 130,000円／年	△ 771,174	22年4月
	後期高齢者医 療保険料	愛知県後期高齢者医療広域連合で設定 平均保険料 84,440円／年 → 未 定	未 定	22年4月
子ども 青少年	保育所徴収金	平均改定率 4.6% (2段階保育料の導入 標準時間保育料 △2.1%(平年度△4.2%) 長時間保育料 3.0%(平年度 6.0%) 第3子以降(3歳未満児)無料化の段階的 廃止(22年度 50%減免、23年度 廃止) 3.7%(平年度 5.6%))	341,748 (65,250) (276,498)	22年10月 22年4月

局 別	事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	改定見込額 千円	実施時期
緑 政 土 木	駐車場使用料	イベント開催時のみ有料とする施設 戸田川緑地 荒子川公園 東谷山フルーツパーク 農業センター 普通自動車 300円／回 → 500円／回	12,287	22年4月
	みどりが丘公園墓地使用料	344,000円／㎡ → 354,000円／㎡ 〔 条例限度額 〕 344,000円／㎡ → 396,000円／㎡	16,953	22年4月
教 育	科学館観覧料	理工館・天文館新館開館に合わせて改定 展示室のみ 大人 300円 → 400円 高大生 200円 → 200円 展示室及びプラネタリウム 大人 600円 → 800円 高大生 400円 → 500円	1,334	23年3月
	体育施設使用料	黒川スポーツトレーニングセンター 〔 トレーニング室 〕 〔 サウナ室 〕 大人 1,000円 → { 〔 トレーニング室 〕 〔 サウナ室 〕 大人 700円 小人 500円 高齢者 500円 〔 トレーニング室 〕 のみ 大人 300円 小人 100円 高齢者 100円	2,100	22年4月
		総合体育館50m温水プール 全面 24,000円 全面 24,000円 1/2面 12,000円 → 1 コース 3,000円	—	22年6月

局 別	事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	改定見込額 千円	実施時期
上 下 水 道	水道料金	以下の方向性で詳細を検討中 ・基本水量（1ヵ月10m ³ ）以下の使用者を対象に最大で約10%の料金引き下げ ・基本料金及び基本水量の引き下げ	未 定	22年10月
病 院 総 務	分べん介助料	市立病院 時間内 80,000円 → 110,000円 時間外 95,000円 → 130,000円 深夜・休日 110,000円 → 140,000円 市立大学病院 時間内 80,000円 → 120,000円 時間外 95,000円 → 140,000円 深夜・休日 110,000円 → 160,000円	90,075 (65,730) (24,345)	22年4月
計			△ 306,677	

5 主な施設の開設

局 別	施 設 名	施 設 の 概 要
財 政	栄市税事務所	東区東桜一丁目 平成22年4月開設予定
	ささしま市税事務所	中村区名駅南一丁目 平成22年4月開設予定
	金山市税事務所	中区正木三丁目 平成22年4月開設予定
市 民 経 済	コミュニティセンター	3館(西区、中川区、港区) 平成22年11月開設予定
	緑区役所徳重支所	緑区鳴海町字徳重 平成22年5月開設予定
	徳重地区会館	緑区鳴海町字徳重 平成22年5月開設予定
健 康 福 祉	緑保健所徳重分室	緑区鳴海町字徳重 平成22年5月開設予定
子 ど も 青 少 年	児童福祉センター	昭和区折戸町 移転改築により平成22年5月開設予定
	西部児童相談所	中川区小城町 平成22年5月開設予定
住 宅 都 市	徳重地区の交通広場・テラス広場	緑区鳴海町字徳重 平成23年3月開設予定
教 育	笹島小・笹島中学校	中村区名駅南四丁目 平成22年4月開校予定
	徳重図書館	緑区鳴海町字徳重 平成22年5月開設予定
	守山スポーツセンター	守山区竜泉寺二丁目 平成22年12月開設予定
	科学館理工館・天文館	中区栄二丁目 平成23年3月開館予定
上 下 水 道	中川営業所	中川区富川町 移転改築により平成23年1月開設予定
交 通	地下鉄6号線(野並・徳重間)	建設 4.1km 平成23年3月開通予定

(参考)本市関連施設の開設

局 別	施 設 名	施 設 の 概 要
住 宅 都 市	都市高速道路	東海線 山王JCT・西郊通間 約3.0km 平成22年夏開通予定

6 行財政改革の取り組み

(総括表)

(単位:千円)

区 分		見直し額
1 内部事務の見直し		△3,529,180 (△4,031,926)
	① 国等の外郭団体等に対する負担金・分担金等の見直し	△129,913 (△119,753)
	② 職員を対象とした事務事業の見直し	△240,463 (△244,602)
	③ 庁費の見直し	△1,417,189 (△1,636,288)
	④ 契約全般の見直し	△41,383 (△41,383)
	⑤ 情報システムの契約の見直し	△155,542 (△155,542)
	⑥ 予算計上方法の改善	△1,544,690 (△1,834,358)
2 施策・事務事業の見直し		△4,233,182 (△3,251,793)
	(1) 必要性やサービスレベルの検討	△2,671,858 (△1,816,659)
	① 国・県等の上乗せ・横だし事業	13,145 (△59,266)
	② 国・県等との重複・類似事業	△567,211 (△567,211)
	③ 市内部での重複・類似事業	△7,383 (△7,383)
	④ 他政令市との比較において均衡等を勘案し、適正なサービス水準とする市の単費事業	△44,560 (△44,560)
	⑤ 緊急性の観点	△1,861,791 (△962,447)
	⑥ 事業継続の必要性が低くなっている事業	△32,780 (△31,080)
	⑦ 開始当初の目的・意義が失われた事業	△156,205 (△129,639)
	⑧ 事業対象や利用者の限定が可能なもの	△15,073 (△15,073)
	(2) 施策・事務事業のサービス提供手法等の検討	△1,561,324 (△1,435,134)
	① 委託化・嘱託化により経費縮減が可能なもの	△3,484 (△3,484)
	② 省力化・執行上の工夫により経費縮減が可能なもの	△1,481,520 (△1,317,179)
	③ 費用対効果から、よりコストの低い適正なサービス提供手法に変更が可能なもの	△76,320 (△114,471)
3 公の施設等の見直し		△174,532 (△177,388)
4 外郭団体に関する見直し		△3,128,856 (△1,677,999)
	① 委託料・補助金	△2,904,693 (△1,552,033)
	② 競争性のある契約方式の導入	△224,163 (△125,966)

(単位:千円)

区 分		見直し額
5 公営企業等の経営努力		別紙参照(39頁)
6 その他		△446,272 (△4,123,999)
	(1) 歳入確保策	△151,137 (△4,115,864)
	① 未利用土地の売却	— (△1,753,970)
	② その他の歳入	△151,137 (△2,361,894)
	(2) その他	△295,135 (△8,135)
計		△11,512,022 (△13,263,105)

人件費関係分

定員の見直し	△2,596,200 (△2,580,866)
さらなる人件費の見直し	△3,140,000 (△3,140,000)
計	△5,736,200 (△5,720,866)

合 計	△17,248,222 (△18,983,971)
-----	------------------------------

議会の改革

議会の改革	検討中
-------	-----

上段：歳出額 下段（ ）書き：一般財源額

(主な行財政改革の取り組み一覧)

見直し額欄 () 書きは一般財源額

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
1 内部事務の見直し		△3,529,180 (△4,031,926)	
①	国等の外郭団体等に対する負担金・分担金等の見直し	△129,913 (△119,753)	団体の経営実態や内部留保等を踏まえた上で支出の必要性及び妥当性を判断し、見直すべきものについては金額の引き下げ等を団体に要望
②	職員を対象とした事務事業の見直し	△240,463 (△244,602)	法定等により実施が義務づけられている事業を除き支障のない範囲で削減
③	庁費の見直し	△1,417,189 (△1,636,288)	事務事業や施設運営に最低限必要なもの及び削減することにより市民生活に直接支障が生ずるものを除き削減
④	契約全般の見直し	△41,383 (△41,383)	随意契約ガイドラインに基づく競争性の確保、材質等の仕様や入札条件の精査、多数の業者からの見積もり合わせ等により、契約価格を引き下げることを前提に予算額を見直し
⑤	情報システムの契約の見直し	△155,542 (△155,542)	契約の透明性・公平性を高め、保守運用契約について、著作権等の理由によりシステム開発業者しか改修できない場合を除き、原則競争入札を実施
⑥	予算計上方法の改善	△1,544,690 (△1,834,358)	事業ごとに予算計上されている人件費や事務費について実績を再度精査すること等により、予算額を削減
2 施策・事務事業の見直し		△4,233,182 (△3,251,793)	
(1)	必要性やサービスレベルの検討	△2,671,858 (△1,816,659)	
①	国・県等の上乗せ・横だし事業	13,145 (△59,266)	
	(子ども青少年) 留守家庭児童健全育成事業助成	17,989 (△54,422)	② 予定額 709,147千円 現行の助成制度を国基準と同等の助成とする 対象児童 小1～3→小1～6 障害児受入加算 687→1,421千円 基準額(20～35人) 3,465→2,717千円 助成額が大幅に減額となる育成会に激変緩和措置を実施 専用室の建替延期

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(子ども青少年) 民間保育所運営費等 補給金(障害児保育)	△4,253 (△4,253)	㊹予定額 556,505千円 公立保育所にあわせ段階的に民間保育所への障 害児対応職員の加配を廃止し、代わりに障害児 保育奨励金を補給
		(教育) 私立高等学校授業料補 助	検討中	<現行制度> 課税総所得410～500万円以下の世帯 補助額 年75,000円 課税総所得500～650万円以下の世帯 補助額 年42,000円 私立学校の生徒については、国が高等学校等就 学支援金として授業料の一定額を助成すること に伴い、市補助の見直しを検討
		(教育) 私立幼稚園授業料補助	検討中	国の幼稚園就園奨励補助の対象外となっている 世帯に対し、授業料補助を実施 <現行制度> 市民税所得割233,000円以下の世帯 補助額 年70,000～55,000円 市民税所得割233,000円超の世帯 補助額 年47,000～32,000円 国の幼稚園就園奨励補助の補助単価が見直され ることに伴い、市補助の見直しを検討
		(教育) 国・県指定文化財補助	△591 (△591)	㊹予定額 一千円 国・県の補助事業に対する上乗せ補助の廃止
		㊹ 国・県等との重複・類 似事業	△567,211 (△567,211)	
		(市民経済) 輸出促進助成	△2,380 (△2,380)	㊹予定額 一千円 国において代替制度があることによる助成制度 の廃止
		(健康福祉) 市特定疾患医療給付事 業	△25,641 (△25,641)	㊹予定額 130,550千円 下垂体機能障害が国制度へ移行したことに伴う 給付の減
		(子ども青少年) 子育て支援手当	△539,190 (△539,190)	㊹予定額 791,425千円 国の子ども手当の創設に伴い、市独自で実施し ていた子育て支援手当を見直し ㊹月額20,000円→㊹月額10,000円→㊹廃止

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
	③ 市内部での重複・類似事業	△7,383 (△7,383)	
	(市民経済) 市政討論会	△743 (△743)	②予定額 一千円 必要に応じて討論会が開催されているため取り止め
	(子ども青少年) 子ども会活動事故見舞金	△1,418 (△1,418)	②予定額 一千円 全国子ども会連合会から見舞金が支給され、小学校までの医療費も無料化されているため廃止
	(子ども青少年) トータルサポートプラン	△3,598 (△3,598)	②予定額 一千円 職業観育成などのキャリア教育は、学校教育の中で取り組まれているため、事業を廃止
	(子ども青少年) ヤングアスピレーション事業	△1,624 (△1,624)	②予定額 一千円 類似事業を青少年交流プラザで行うこととし、事業を廃止
	④ 他政令市との比較において均衡等を勘案し、適正なサービス水準とする市の単費事業	△44,560 (△44,560)	
	(財政) 市税口座振替済通知書	△21,300 (△21,300)	②予定額 一千円 市税の納付済確認は預貯金通帳で行うことができ、また、口座振替済通知書は、公的な証明書として使用することができるものでないため発行を廃止
	(子ども青少年) 中津川キャンプ場	△23,060 (△23,060)	②予定額 17,988千円 施設の老朽化が進み、利用者も減っていることから休止し、新たに、子ども会リーダー養成事業を実施する場合に助成を実施
	(子ども青少年) 子ども会ボランティア育成研修事業	△200 (△200)	②予定額 一千円 中津川キャンプ場における使用方法等の確認などの研修を行っていたが、中津川キャンプ場の休止に伴い廃止
	⑤ 緊急性の観点	△1,861,791 (△962,447)	
	(環境) 不燃ごみの他都市処理委託	△140,000 (△140,000)	②予定額 一千円 大江破碎工場の災害復旧工事の完了に伴い廃止

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(住宅都市) 市営住宅の経常修繕等	△461,724 (△424,890)	㊹予定額 5,363,538千円 市営住宅の給湯器、流し台等の更新時期の見直し等
		(緑政土木) 道路・橋りょうの整備	△660,739 (△99,684)	㊹予定額 1,042,945千円 緊急性の観点から精査した箇所及び整備の進捗状況に応じ必要な箇所の整備費を計上
		(緑政土木) 河川の整備	△71,839 (△71,839)	㊹予定額 84,500千円 緊急的に改修が必要な箇所は、国庫補助事業により対応しているため単独事業経費を縮減 蛇池整備事業の完了に伴う減額
		(緑政土木) 排水路の整備等	△403,217 (△124,478)	㊹予定額 1,718,319千円 排水路の整備は事業が進捗していることから、緊急性を要する箇所への重点化を図り、事業費を縮減
		(緑政土木) 緑化事業	△21,494 (△5,702)	㊹予定額 56,947千円 道路の新規整備減少により街路樹の新植箇所が減少していることに伴う減額
		(緑政土木) 農業振興対策	△26,366 (△27,812)	㊹予定額 87,074千円 公共施設の緑化を目的とする緑化用苗木育成事業が一定の役割を終えたため、平成23年度の事業収束に向けて経費を縮減
		(緑政土木) 農業用施設の整備	△76,412 (△68,042)	㊹予定額 272,460千円 農業用水路等の農業用施設整備を進める一方、散策路等の修景整備を行う環境整備事業を休止
	⑥ 事業継続の必要性が低くなっている事業		△32,780 (△31,080)	
		(市民経済) 生活安全活動の支援	△4,220 (△4,220)	㊹予定額 20,840千円 防犯カメラ設置モデル事業（平成19年度から3年間）の終了等
		(市民経済) らくらくパソコンe-なもくん事業	△14,706 (△14,706)	㊹予定額 一千円 専用サーバーを必要としない方式に変更
		(市民経済) 小売市場の育成指導	△1,396 (△1,396)	㊹予定額 8,035千円 助成制度を見直し、より効果的な事業を実施

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(市民経済) 公設市場の維持管理	△1,700 (一)	㊹予定額 15,456千円 実績に応じた助成制度の見直し
		(住宅都市・緑政土木) 公共事業移転等資金の貸付	△5,500 (△5,500)	㊹予定額 ー千円 近年の実績がないため廃止
		(緑政土木) グリーンバンク事業	△450 (△450)	㊹予定額 ー千円 近年の実績が少なくなっているため廃止
		(緑政土木) 全国都市緑化フェア	△3,533 (△3,533)	㊹予定額 ー千円 近年の他都市の参加状況を考慮し、参加を見合わせ
		(教育) スポーツ振興にかかる 調査研究委託	△1,275 (△1,275)	㊹予定額 ー千円 これまでの調査で様々なデータを確保することができたため、市政アンケート等の活用も含め他の方法による情報収集を図ることとし、廃止
	⑦ 開始当初の目的・意義が失われた事業		△156,205 (△129,639)	
		(健康福祉) 盲人情報文化センター 及び聴覚言語障害者情報文化センター運営助成	△3,687 (△3,687)	㊹予定額 ー千円 運営費補助金のうち加算措置の段階的廃止 平成17年度 16年度×100% 平成18年度 80% 平成19年度 60% 平成20年度 40% 平成21年度 20% 平成22年度 廃止
		(健康福祉) 桜山通勤寮運営助成	△6,724 (△6,724)	㊹予定額 11,745千円 運営費補助金のうち加算措置の段階的廃止 平成18年度 17年度×100% 平成19年度 80% 平成20年度 60% 平成21年度 40% 平成22年度 20% 平成23年度 廃止
		(健康福祉) ホームレスの自立支援 (身元保証事業補助)	△1,500 (△1,500)	㊹予定額 ー千円 平成18年度以降実績がないため廃止
		(健康福祉) 法律援助事業補助	△984 (△984)	㊹予定額 ー千円 補助団体の経営状況を勘案し補助を休止

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(健康福祉) 名古屋市食品国民健康 保険組合への助成	△4,209 (△4,209)	㊹予定額 46,273千円 平成20年度に本市国民健康保険人間ドック補助 事業を廃止したため廃止 平成20～21年度については経過措置として一 部助成を実施
		(健康福祉) 結核緊急病床の確保	△2,300 (△2,300)	㊹予定額 一千円 委託契約を締結しなくても入院先の確保が可能 であるため廃止
		(健康福祉) 子ども予防接種相談室	△1,285 (△1,285)	㊹予定額 一千円 対応可能な病院の増加に伴い、報償費を廃止し 無償で実施
		(健康福祉) 生活保護家庭等福祉奨 学金	△66 (△66)	㊹予定額 一千円 平成16年度廃止に伴う経過措置 現行受給者の卒業に伴い廃止
		(健康福祉) 重症心身障害者地域生 活推進モデル事業	△789 (△395)	㊹予定額 一千円 平成21年度の報酬改定において、同じ内容の加 算項目が追加されたため廃止
		(健康福祉) 精神障害者社会復帰施 設等の運営助成	△14,060 (△9,060)	㊹予定額 一千円 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスマ 事業へ移行する事業所について運営助成を減額
		(健康福祉) 地域活動支援事業 (作業所型)	△10,174 (△9,049)	㊹予定額 577,819千円 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスマ 事業へ移行する事業所について運営助成を減額
		(健康福祉) 全国健康福祉祭参加者 派遣	△4,674 (△4,674)	㊹予定額 12,508千円 選手選考会補助内容の精査及び開催地の変更に よる旅費の減等
		(子ども青少年) 三市ふれあい交流事業 (子ども交流キャンプ)	△475 (△475)	㊹予定額 一千円 年一回の限られた参加者での交流事業であり、 同様の事業は児童館等でも実施しているため、 事業参加を取り止め
		(子ども青少年) 小規模型地域子育て支 援センター事業補助	△3,915 (△3,101)	㊹予定額 一千円 保育所におけるセンター型の拡充に伴い、小規 模型地域子育て支援センターを廃止
		(子ども青少年) 地域の世話やき活動	△1,726 (△1,726)	㊹予定額 一千円 平成21年度をもって全学区で実施のため、今後 は地域主体の活動として支援するもの

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(住宅都市) 都市景観賞	△3,000 (△3,000)	㊹予定額 一千円 隔年で実施している表彰について、市の関与のあり方を検討するため、翌年度表彰にかかる準備事務と啓発事業を休止
		(住宅都市) 駐車場案内システム	△66,372 (△47,212)	㊹予定額 10,000千円 システム高度化に向け、道路上の電光表示板等を使った栄・名古屋駅地区における現行システムの一部を休止
		(教育) 自動車図書館	△30,265 (△30,192)	㊹予定額 2,122千円 各区及び支所管内への図書館整備が完了するため廃止
	⑧ 事業対象や利用者の限定が可能なもの		△15,073 (△15,073)	
		(市民経済) 市民芸術祭の開催	△10,180 (△10,180)	㊹予定額 18,328千円 主催事業・参加事業の見直し、事務費の節約等
		(市民経済) 名古屋市芸術賞	△1,438 (△1,438)	㊹予定額 2,691千円 芸術賞数の見直し、事務費の節約等
		(教育) 市指定文化財等補助	△373 (△373)	㊹予定額 8,242千円 文化財本体にかかる部分以外の補助対象事業を精査
		(教育) 保存地区修景工事等補助	△3,082 (△3,082)	㊹予定額 7,193千円 緊急性を勘案し、補助対象事業を精査
	(2)施策・事務事業のサービス提供手法等の検討		△1,561,324 (△1,435,134)	
		① 委託化・嘱託化により経費縮減が可能なもの	△3,484 (△3,484)	
		(健康福祉) 保健所における結核定期健康診断	△3,484 (△3,484)	㊹予定額 一千円 医療機関で実施することとし保健所での事業を廃止
		② 省力化・執行上の工夫により経費縮減が可能なもの	△1,481,520 (△1,317,179)	

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(市民経済) 市政世論調査	△3,395 (△3,395)	㊹予算額 7,722千円 調査実施方法の効率化
		(市民経済) 交通指導員(265人) 等の活動	△95,234 (△88,507)	㊹予算額 271,913千円 交通指導員の勤務条件の変更
		(市民経済) NAGAYAまちじゅ うGA芸術祭	△6,650 (△6,650)	㊹予算額 一千円 関連事業と連携し、より効果的な事業を実施
		(市民経済) 地域商業地の活性化・ 整備促進	△31,415 (△6,733)	㊹予算額 275,299千円 補助メニューを再編し、より効果的な事業を実施
		(市民経済) 海外経済交流促進事業	△1,922 (△1,922)	㊹予算額 1,163千円 本市の最新の投資環境を外国企業にPRするため、啓発資料を見直し
		(市民経済) なごやモノづくりカレ ッジ	△20,341 (△10,666)	㊹予算額 13,866千円 インターンシップ事業の普及等による状況の変化をふまえた事業内容の見直し
		(環境) 大気汚染常時監視測定 局	△18,615 (△18,615)	㊹予算額 111,952千円 国の設置基準や、近年の大気環境を勘案し、大気汚染常時監視局を28局から17局へ見直し新たに微小粒子状物質(PM2.5)の測定を2局で開始
		(環境) 焼却灰の処分委託	△81,073 (△81,073)	㊹予算額 297,953千円 民間事業者への処分委託を中止し、市の直営施設等での埋立を拡大し経費を削減
		(健康福祉) 居宅介護支援事業所ガ イドブック	△2,543 (△2,543)	㊹予算額 4,672千円 他の手段による情報入手が可能なため部数を精査
		(健康福祉) がん検診等にかかる個 別通知	△30,000 (△30,000)	㊹予算額 一千円 全世帯へのがん検診ガイドの配布に伴い廃止
		(健康福祉) 骨粗しょう症予防教室	△799 (△221)	㊹予算額 1.947千円 医師による個別相談に替えて、骨量測定の結果を活用した健康教育を実施
		(健康福祉) 健康・食生活普及啓発 事業	△345 (△345)	㊹予算額 一千円 他のイベントを活用することにより、「健康・食生活フェア」を廃止

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(健康福祉) 就労自立の促進による 生活保護扶助費の減額	△149,486 (△37,372)	㊹予定額 65,532,532千円 就労支援嘱託員の配置により生活保護受給者の 自立を促進し、生活保護扶助費を減額
		(健康福祉) 広報、周知方法の工夫 による配布物等の見直 し	△53,012 (△53,012)	㊹予定額 210,708千円 広報、周知方法の工夫による市民向け配布物等 の見直し
		(子ども青少年) 保育所巡回警備業務	△42,322 (△42,322)	㊹予定額 51,728千円 防犯センサーライトの設置により、巡回日数を 見直し
		(緑政土木) 公共測量始めの測量調 査等	△113,863 (△102,328)	㊹予定額 508,512千円 境界確認申請数の減少が見込まれるため、経費 を縮減
		(緑政土木) 街路樹街園の維持管理 等	△252,481 (△290,390)	㊹予定額 1,662,682千円 事業箇所の見直しを図りながら国の緊急雇用事 業を有効活用したこと及び、通行に支障となる 傾斜木等の樹木が減少しているため減額等
		(緑政土木) 公園の維持管理	△371,669 (△363,196)	㊹予定額 2,906,608千円 除草・清掃等管理水準の精査 公園花壇・水景施設の維持管理の見直し
		(緑政土木) 道路の維持管理	△107,408 (△94,598)	㊹予定額 8,045,510千円 落葉の多い秋期以外における幹線道路の清掃頻 度の見直し
		(緑政土木) 東山公園等の維持管理	△51,761 (△53,058)	㊹予定額 1,191,730千円 東山公園等の管理運営方法の見直し
		(緑政土木) 墓地公園整備事業会計 支出金	△47,186 (△30,233)	㊹予定額 69,000千円 実態に即した整備費用の圧縮
		③ 費用対効果から、より コストの低い適正なサ ービス提供手法に変更 が可能なもの	△76,320 (△114,471)	
		(市民経済) 市民活動に対する保険 加入	△5,603 (△5,603)	㊹予定額 5,605千円 実績に応じた補償内容・契約方法の見直し

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(市民経済) 伏見・長者町ベンチャー タウン形成事業	△5,500 (△5,500)	②予定額 5,500千円 他の類似事業と助成内容を統一
		(市民経済) 都市型産業研究施設開設 助成	△9,069 (△9,069)	②予定額 61,581千円 利用実態をふまえ、助成内容を統一
		(市民経済) 商工業団体共同振興事業 助成	△7,588 (△7,588)	②予定額 15,500千円 実績に応じた助成制度の見直し
		(市民経済) 生鮮食料品の集荷促進	△7,079 (△7,079)	②予定額 65,847千円 集荷実績をふまえた助成制度の見直し
		(健康福祉) 地域活動支援事業から 日中一時受入事業への 移行	△5,037 (△43,188)	②予定額 545,934千円 一部事業の移行に伴う新たな財源の確保による 経費の見直し
		(健康福祉) 虚弱高齢者等緊急通報 事業	△23,085 (△23,085)	②予定額 123,299千円 よりコストの低い契約先へ移行し、経費を縮減
		(健康福祉) 重度身体障害者緊急通報 事業	△2,544 (△2,544)	②予定額 5,976千円 よりコストの低い契約先へ移行し、経費を縮減
		(健康福祉) 中央看護専門学校学生 の肝炎ウイルス検査	△24 (△24)	②予定額 416千円 入学時の肝炎検査強化とあわせて各年度の検査 内容の精査
		(健康福祉) 私立学校等における結 核健康診断補助	△10,791 (△10,791)	②予定額 2,967千円 補助基準単価の精査 医療機関実施基準単価 →保健所実施基準単価
3 公の施設等の見直し			△174,532 (△177,388)	「施設の方向性等」において、統廃合、民営化、 指定管理者制度導入など、あり方の見直しを行 うとされた施設
	(総務) 男女平等参画推進センター の管理運営		△15,932 (△8,514)	②予定額 66,056千円 指定管理の更新にあたり、利用料金制の導入、 委託業務範囲の拡大

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
	(健康福祉) 軽費老人ホームきよすみ荘 の管理運営	△35,232 (△35,232)	㊹予定額 179,237千円 指定管理者制度の導入
	(健康福祉) 休養温泉ホーム松ヶ島の管 理運営	△1,329 (△3,086)	㊹予定額 217,677千円 指定管理の更新
	(健康福祉) 緑風荘(更生施設)	△67,908 (△60,296)	㊹予定額 ー千円 平成22年3月廃止
	(子ども青少年) 中央児童館	△36,189 (△35,221)	㊹予定額 1,682千円 児童福祉センターの移転改築にあわせて廃止 (1,682千円は移転後の管理費)
	(子ども青少年) 五条荘の管理運営	△6,161 (△23,339)	㊹予定額 65,930千円 指定管理者制度の導入
	(教育) 比良幼稚園	△11,781 (△11,700)	㊹予定額 ー千円 入園希望者の減少により、平成22年3月廃止
4 外郭団体に関する見直し		△3,128,856 (△1,677,999)	
	① 委託料・補助金	△2,904,693 (△1,552,033)	契約の切替等に伴う指定管理料の減、事業内容 の精査による減等 (財)名古屋市文化振興事業団 △403,199 (財)名古屋観光コンベンションビューロー △907,700 (財)名古屋都市産業振興公社 △410,425 (財)名古屋市リサイクル推進公社 △226,249 (財)名古屋市みどりの協会 △242,427
	② 競争性のある契約方式の 導入	△224,163 (△125,966)	(株)国際デザインセンター △2,500 (財)名古屋都市整備公社 1,903 (財)名古屋市建設事業サービス財団 △130,954 (財)名古屋市教育スポーツ振興事業団△15,577 (財)名古屋城振興協会 △4,058 (財)東山公園協会 △57,755 (財)名古屋市みどりの協会 △15,222

区 分		見 直 し 額 千円	説 明
5 公営企業等の経営努力		別紙参照	39頁
6 その他		△446,272 (△4,123,999)	
	(1) 歳入確保策	△151,137 (△4,115,864)	
	① 未利用土地の売却	— (△1,753,970)	
	(健康福祉) リサイクルみなみ作業 所跡地	— (△120,720)	跡地の一部を売却
	(子ども青少年) どんぐりひろば	— (△129,932)	3カ所
	(住宅都市) 南ヶ丘荘敷地	— (△8,075)	未利用土地を売却
	(教育) 学校用地	— (△1,495,243)	校舎等を取壊し、跡地の一部を売却
	② その他の歳入	△151,137 (△2,361,894)	
	(各局) 広告収入	— (△28,702)	ホームページ上のバナー広告、施設の看板、印刷物への広告等による収入確保
	(各局) 保有資産の有効活用	— (△49,606)	未利用土地や自動販売機設置による行政財産の貸付等による収入確保
	(環境) ごみ処理手数料	— (△831,650)	北名古屋市における新清掃工場の建設に伴い、周辺自治体のごみを受け入れることにより発生する手数料収入
	(健康福祉) 市老人クラブ連合会に 対する助成	△1,734 (△28,587)	各区老人クラブ活動推進員、健康づくり事業嘱託員にかかる人件費補助について、新たに国庫補助財源を確保
	(健康福祉) 国民健康保険料	83,291 (△245,729)	滞納整理嘱託員を増員し、収納対策を強化することによる収納率の向上 滞納繰越分 10→13%

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(健康福祉) 福祉医療にかかる高額 療養費返還収入	4,154 (△19,192)	返還事務の体制強化により、高額療養費返還収入の増を図る
		(子ども青少年) 保育料の改定	— (△341,748)	②②予定額（歳入） 7,782,300千円 平均改定率 4.6% 2段階保育料の導入 標準時間保育料 △2.1%(平年度△4.2%) 長時間保育料 3.0%(平年度 6.0%) 世帯第3子以降(3歳未満児)無料化の段階的廃止(22年度 50%減免、23年度 廃止) 3.7%(平年度 5.6%)
		(緑政土木) 公園駐車場使用料改定	— (△12,287)	戸田川緑地・荒子川公園・農業センター・東谷山フルーツパーク（イベント開催時のみ駐車場有料となる施設） 普通自動車1回（イベント開催時） 300円/台 → 500円/台 改定時期 平成22年4月
		(緑政土木) 国庫補助等の活用	△236,848 (△379,848)	国庫補助等による財源の確保
		(緑政土木) 東山公園における入園者増加策	— (△26,650)	平成21年度も好評を博したナイトゾーの開催に加え、定期観覧券の利用促進により入園者の増加を図る
		(緑政土木) 東山公園テニスセンターのネーミングライツ導入	— (△5,000)	ネーミングライツを平成22年4月より導入
		(緑政土木) 墓地公園整備事業会計 支出金	— (△16,953)	みどりが丘公園墓地使用料の改定 限度額 344,000円/㎡→396,000円/㎡ ②②使用料354,000円/㎡
		(教育) 外部人材活用事業費補助金	— (△375,942)	国庫補助による財源の確保
		(2)その他	△295,135 (△8,135)	
		(財政) 固定資産評価員	△8,135 (△8,135)	②②予定額 7,833千円 固定資産評価員 2→1人

区 分			見 直 し 額 千円	説 明
		(緑政土木) 道路復旧事業	△287,000 (一)	一般受託事業の減
計			△11,512,022 (△13,263,105)	

人件費関係分

定員の見直し	△2,596,200 (△2,580,866)	総定員の純減 △300人 嘱託化・委託化等	△3,078,866 498,000
さらなる人件費の見直し	△3,140,000 (△3,140,000)	諸手当の見直し等	
計	△ 5,736,200 (△5,720,866)		

合 計	△17,248,222 (△18,983,971)	見直し目標額（一般財源）	△19,072,000
-----	------------------------------	--------------	-------------

議会の改革

議会の改革	検討中	議員報酬、政務調査費、費用弁償の見直し より一層市民に開かれた議会とするための取り組み
-------	-----	--

(参考) 主な行財政改革の取り組み一覧 (公営企業分)

区 分		見 直 し 額 千円	説 明						
病院局		△51, 844							
	東市民病院電話交換業務	△2, 745	電話交換業務を委託化（定員△ 1 人）						
	守山市民病院中央検査科業務	△46, 293	検査委託業務の縮減						
	守山市民病院ボイラー業務	△2, 806	ボイラー業務を委託化（定員△ 1 人）						
	市立病院のあり方検討	－	城西病院 平成22年度末をもって市立病院としての廃止を検討 民間譲渡により民間医療施設としての存続及び介護保険関連施設の誘致を図る 緑市民病院 遅くとも平成24年度までに指定管理者制度を導入することを検討 救急医療の充実等による医療サービスの向上及び経営の改善等を図る						
上下水道局		△401, 455							
	配水管理体制	△149, 107	配水場等の管理を鍋屋上野浄水場に統合し、東山管理事務所を廃止（定員△17人）						
	資材管理業務	△87, 710	資材管理係の廃止（定員△10人）						
	水処理センター等管理体制	△164, 638	水処理センターからの遠方監視制御により、ポンプ所を無人化（定員△18人）						
交通局		△4, 941, 330							
	人件費	△4, 129, 542	人件費の効率化 給与カット（5～13％）の実施 管理の委託の実施 給与改定等 <table><tr><td>改善前</td><td>改善後</td><td>効果額</td></tr><tr><td>40, 475, 624</td><td>36, 346, 082</td><td>△4, 129, 542</td></tr></table>	改善前	改善後	効果額	40, 475, 624	36, 346, 082	△4, 129, 542
	改善前	改善後	効果額						
40, 475, 624	36, 346, 082	△4, 129, 542							
	(株)名古屋交通開発機構への委託	△811, 788	委託料について精査し、廃止・縮小 競争性のある契約方式を導入したことにより、経費を圧縮						